



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 (TEL) 03 (6281) 9752
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	107,485	35.0	2,765	23.2	2,725	23.1	1,970	23.1
2021年11月期第3四半期	79,630	△6.4	2,245	△5.5	2,213	0.2	1,600	△0.4

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 3,439百万円(85.1%) 2021年11月期第3四半期 1,857百万円(26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	199.62	197.17
2021年11月期第3四半期	162.41	160.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	71,831	22,733	31.6
2021年11月期	52,899	19,578	36.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 22,664百万円 2021年11月期 19,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年11月期	—	0.00	—		
2022年11月期(予想)				37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	140,000	26.3	3,100	15.6	2,250	14.8
						227.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	9,899,200株	2021年11月期	9,899,200株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	22,266株	2021年11月期	37,821株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	9,869,156株	2021年11月期3Q	9,857,409株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、「当第3四半期」)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)第7波の到来により感染者数が過去最多を記録しましたが、3月以降は行動制限措置が緩和され、経済活動は回復傾向となりました。しかしながら、エネルギー価格をはじめとする原材料価格の高騰に加え、急激な円安が進み、国内の企業収益に下押し圧力がかかるなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。

世界経済においても感染症からの回復は続いたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、それにとまなう冬場に向けたエネルギー問題への懸念、インフレ進行と金融政策の変更による景気後退懸念の高まりにより、将来に対する不透明感は一層強まる状況となっております。

そのような中、国内の食品業界においては、外食・レジャー産業に客足が戻りつつあり、業務用の食品原料の需要は回復基調となりました。乳製品市場においては、夏季に猛暑日が続いたことにより、7～8月のアイスクリーム生産量が前年より増加するなどの追い風もありましたが、原材料価格の上昇をうけた最終製品の値上げが相次ぐ中で、消費者の買い控えの動きが顕在化しました。一方、北海道を中心に国内生乳生産量は堅調な推移が続いたため国産の脱脂粉乳在庫は引き続き高い水準にとどまり、在庫過多の問題は解消されていません。

アジア市場においては、ゼロコロナ政策をとる中国を除き、感染症影響を押さえながらの経済活動再開が続いており、乳製品を含む食品需要にも順調な回復が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな調達ネットワークを最大限に活用し、原料の安定調達と価格優位性のある商品の提案などに注力すると同時に、継続する国産脱脂粉乳在庫の問題に対処すべく、アジアのグループ会社との連携による輸出対応なども含め、国産原料の拡販にも努めました。

以上の結果、国内・アジアとも乳原料およびチーズの販売数量が堅調であったことに加え、一段の円安が進んだことによる販売価格の上昇もあり、当第3四半期の売上高は1,074億85百万円(前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」比35.0%増)となりました。また、営業利益は27億65百万円(前年同四半期比23.2%増)、経常利益は27億25百万円(前年同四半期比23.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億70百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

乳原料販売においては、感染症発生後初めて行動制限のない夏休み期間となったことや夏季に猛暑日が続いたことなどから、業務用を中心に需要は回復基調となり、販売も順調に推移しました。なかでもアイスクリームやチョコレート、飲料向けなどの原料販売が増加しております。

しかしながら、国際乳製品相場の高止まりと同時に円安が進行したことにより輸入乳製品価格が高騰、国産品との価格差が縮小したことから、一部の顧客で輸入調製品から国産脱脂粉乳へ原料の置き換えが進みました。また、国内の需給ギャップによる国産脱脂粉乳の在庫は、対策事業の効果が徐々に表れているものの依然として高い水準が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループは、基幹事業である乳原料の輸入販売に加え、国産脱脂粉乳の販売を契機に国内での新規顧客の開拓と取扱シェアの拡大に取り組みました。さらに、アジアのグループ会社との連携により、国産脱脂粉乳の輸出事業にも注力いたしました。

チーズ販売においては、業務用を中心に需要が回復しております。その一方で、国際相場の上昇や物流の遅れが続くという事業環境ではありましたが、当社はグローバルに展開している調達ネットワークを活用し、タイムリーかつ価格競争力のある原料供給に努め、販売は好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は141,079トン(前年同四半期比4.5%増)、売上高は723億56百万円(前年同四半期比31.6%増)となりました。

(食肉食材部門)

食肉食材部門においては、国内の外食産業の需要回復にともない食肉、加工食品ともに販売は堅調でした。主力商品のチルドポークに加えて、生ハム、サラミなどの販売も回復傾向となりました。一方、ハムやソーセージなどの原料となる豚肉加工品については、米国のメインサプライヤーにおいて感染症の影響による労働者不足が続いて

おり、物量の確保や生産スケジュールの遅れなど商品の調達面で苦戦を強いられ、販売は伸び悩みました。

以上の結果、当第3四半期の食肉食材部門の販売数量は18,224トン(前年同四半期比4.2%減)、売上高は109億27百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)においては、経済回復が順調なシンガポールやフィリピンを中心に東南アジア地域の食品・飲料メーカー向け販売が底堅く推移しました。当部門では日本市場の脱脂粉乳在庫削減の対策事業のひとつである脱脂粉乳の輸出事業を本社乳原料部門と連携を取りながら積極的に展開し、東南アジア地域の食品メーカーなどに販売しています。この事業は、国際市況高が続く中で日本産脱脂粉乳の価格競争力が高まったことから好調に推移し、当部門の業績拡大に貢献しました。売上高につきましても乳製品の国際相場の上昇を背景に販売単価が上がったことに加え、円安が進行したことで前年同四半期に比べ大幅な増収となりました。

以上の結果、同部門の販売数量は38,906トン(前年同四半期比12.6%増)、売上高は194億5百万円(前年同四半期比74.6%増)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、第2四半期に実施された中国・上海エリアにおけるロックダウンの影響により、一時中国向けの販売が滞っておりましたが、第3四半期以降は徐々に販売が再開しております。また、東南アジア地域は感染症からの経済回復は順調であり、マレーシア、シンガポールを中心に販売は好調に推移しました。なお、原料となるチーズ価格の上昇にともない、当社製品の販売価格も値上げを実施しましたが、堅調な需要を背景に販売数量は前年同四半期比で増加しました。売上高については、製品の値上げに加え円安により前年同四半期比で増収となっております。

以上の結果、販売数量は3,579トン(前年同四半期比6.7%増)、売上高は28億92百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

その他の事業においては、新たな成長事業として注力している機能性食品原料販売が順調に推移しました。主要商品である乳由来のホエイプロテイン原料は、スポーツニュートリション業界向けを中心に販売が伸長しております。また、感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことから、当期から日本国内だけでなく、アジア地域も含めた海外市場にも営業活動を開始しており、さらなる拡販に努めています。

以上の結果、当第3四半期のアジア事業・その他の合計売上高は242億1百万円(前年同四半期比69.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ189億31百万円増加し、718億31百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ188億21百万円増加し、688億39百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が124億22百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が32億61百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億10百万円増加し、29億92百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億25百万円増加したものの、投資その他の資産が1億8百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ156億12百万円増加し、431億37百万円となりました。主な要因は、運転資本の増加に伴い短期借入金が74億90百万円増加したこと、買掛金が47億94百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1億64百万円増加し、59億60百万円となりました。主な要因は、長期借入金が50百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ31億54百万円増加し、227億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が16億54百万円増加したこと、為替換算調整勘定が10億80百万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が4億15百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想は、2022年7月13日に公表しました内容から変更しておりません。

(為替相場の変動に関する影響について)

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、仕入計上がされているものの、売上計上時期が翌四半期に行われた場合には、営業外収益に為替差損益のみが先行して計上され経常利益に反映されることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,510,855	6,685,669
受取手形及び売掛金	19,277,467	22,538,653
商品及び製品	24,335,151	36,757,478
原材料及び貯蔵品	503,985	1,574,282
その他	412,359	1,304,510
貸倒引当金	△21,794	△21,342
流動資産合計	50,018,025	68,839,253
固定資産		
有形固定資産	709,046	934,423
無形固定資産	44,557	38,040
投資その他の資産		
その他	2,145,084	2,038,861
貸倒引当金	△16,999	△19,105
投資その他の資産合計	2,128,084	2,019,755
固定資産合計	2,881,688	2,992,220
資産合計	52,899,714	71,831,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,202,080	16,996,217
短期借入金	10,668,813	18,159,140
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,610,000	2,860,000
未払法人税等	364,822	473,600
その他	678,916	648,417
流動負債合計	27,524,632	43,137,374
固定負債		
長期借入金	5,010,000	5,060,000
退職給付に係る負債	362,341	399,268
資産除去債務	37,857	45,123
その他	386,099	456,019
固定負債合計	5,796,298	5,960,412
負債合計	33,320,931	49,097,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,970	1,151,970
資本剰余金	1,185,808	1,171,187
利益剰余金	16,680,685	18,335,207
自己株式	△111,793	△65,828
株主資本合計	18,906,671	20,592,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,015	213,916
繰延ヘッジ損益	35,008	450,623
為替換算調整勘定	327,285	1,407,807
その他の包括利益累計額合計	603,309	2,072,347
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	19,578,782	22,733,686
負債純資産合計	52,899,714	71,831,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	79,630,214	107,485,756
売上原価	74,598,619	101,491,541
売上総利益	5,031,595	5,994,214
販売費及び一般管理費	2,786,281	3,228,338
営業利益	2,245,314	2,765,876
営業外収益		
受取利息	2,659	4,050
受取配当金	9,522	11,201
為替差益	123,499	179,592
助成金収入	12,891	8,661
保険返戻金	27,681	2,536
雑収入	28,259	27,320
営業外収益合計	204,513	233,362
営業外費用		
支払利息	107,617	119,753
支払手数料	110,527	133,894
雑損失	18,609	20,386
営業外費用合計	236,754	274,035
経常利益	2,213,073	2,725,203
税金等調整前四半期純利益	2,213,073	2,725,203
法人税等	612,177	755,117
四半期純利益	1,600,895	1,970,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600,895	1,970,086

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,600,895	1,970,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,581	△27,098
繰延ヘッジ損益	45,469	415,615
為替換算調整勘定	187,493	1,057,255
持分法適用会社に対する持分相当額	4,399	23,266
その他の包括利益合計	256,943	1,469,038
四半期包括利益	1,857,839	3,439,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,857,839	3,439,124
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は168,022千円、売上原価は168,022千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2022年9月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である Lacto Asia Pte.Ltd. (以下、「ラクト・アジア」という。)が孫会社の PT. Lacto Trading Indonesia (以下、「LTI」という。)の増資をすることを決議いたしました。これにより同社の資本金額は当社の資本金額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することになります。

1. 孫会社の増資の理由

ラクト・アジアは、今後増加が見込まれるインドネシアの乳製品需要に対応しつつ地域のお客様に充実したサービスを提供するため、2021年6月に現地企業を買収し LTI に社名変更したのち、同年11月に事業所を開設し、乳製品原料を主とした食品原料の輸入販売事業開始の準備を進めてまいりました。今般、LTI のインドネシアにおける営業活動を本格的に開始する準備が整いましたため、運転資金の補強と財務基盤の安定を図ることを目的として増資を行うことといたしました。

2. 増資する孫会社の概要

(1) 会社名	PT. Lacto Trading Indonesia (LTI)
(2) 所在地	Midplaza 2 Building, 12th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Indonesia
(3) 代表者	President Director 江本 聡
(4) 事業内容	乳製品原料を主とした食品原料の輸入販売
(5) 資本金	1,005,000米ドル(増資前)
(6) 設立年月	2012年1月30日
(7) 出資比率	Lacto Asia Pte.Ltd. (ラクト・アジア) 100%(増資前)
(8) 当社との関係	資本関係 本件増資により当社の特定子会社となります。 人的関係 代表者として当社従業員が出向しております。 取引関係 ラクト・アジアより乳製品原料を購入しております。

3. 増資の概要

(1) 増資額	1,500,000米ドル
(2) 増資後の資本金	2,505,000米ドル
(3) 払込日	2022年10月(予定)
(4) 増資後の出資比率	Lacto Asia Pte.Ltd. (ラクト・アジア) 100%